

公 告

分任支出負担行為担当官
陸上自衛隊中央会計隊
契約科長 宮内 修嗣

以下のとおり一般競争入札を実施するので、「入札及び契約心得」及び「契約条項」を承知のうえ参加されたい。

1 入札事項

| | | | | | | | |
|----------------|-----|------------------|----------|--------------|-----|-------|-----|
| 契約実施計画番号 | | 調達要求番号 | | 物品番号 | | 仕様書番号 | |
| 4K6Z12A00920 | | 4L7C1A10326 0001 | | | | | |
| 品名 または 件名 | | | | | | | |
| 構造データ化のための調査研究 | | | | | | | |
| 部品番号 または 規格 | | | | | | | |
| 仕様書のとおり | | | | | | | |
| 使用器材名 | | | | | | | |
| | | | | | | | |
| 数 量 | 単 位 | 銘 柄 | 使用 期 限 等 | グ ル ー プ | 指 定 | 検 査 | 包 装 |
| 1.00 | ST | | | | | | |
| 納地または工事場所 | | | | 引渡場所 | | | |
| 市ヶ谷 | | | | | | | |
| 搬入場所 | | | | 納期または工期 | | | |
| | | | | 令和7年3月31日(月) | | | |

2 競争参加資格

次のいずれかであること
 全省庁統一資格の「役務の提供等」に係る等級がA、B、C等級であること
 ただし、細部は注意事項による。

3 契約条項を示す場所

陸上自衛隊中央会計隊契約科事務室及び中会ホームページ (<http://www.mod.go.jp/gsd/df/cfin/html/>)

4 説明会及び入札執行の日時場所

説明会日時場所：
 入札日時場所：令和7年3月10日(月)10時40分 中央会計隊入札室(E-1棟 6F)

5 保証金

入札保証金：免除 契約保証金：免除

6 落札決定方式及び契約方式

落札決定方式：総品目総額 契約方式：一般競争

7 注意事項

(1) 入札の方法

落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときには、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもって落札価格とするので、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

(2) 契約書の作成

ア 契約金額が50万円以上の場合は請書、150万円を超えた場合は契約書を作成し提出すること。契約書等の記載要領等の細部については、落札決定後落札者に説明する。

イ 適用する契約条項

駐屯地用標準契約書
 「役務請負契約条項」
 「談合等の不正行為に関する特約条項」
 「暴力団排除に関する特約条項」

(3) その他

ア 競争参加資格の年度は令和04・05・06年度とする。
 イ 入札及び契約に関する詳細は「入札及び契約心得」を閲覧されたい。
 ウ 郵便による入札は、予め郵送を担当者に連絡の上、入札開始日の前日17時00分(前日が休日又は休養日の場合は、その前日)担当者必着分までを有効とする。
 エ 代理による入札者は、入札までに委任状を提出すること。

- オ 入札に参加する者は、入札日までに「資格審査結果通知書（写）」を、中央会計隊契約科 北澤に提出すること。(FAX可)
また、令和7年3月7日までに仕様書4.3.2に示す提出書類を陸上幕僚監部監理部総務課に提出すること。
- カ 郵便入札があった場合の再度入札の日時場所
別途執行日時場所を示し、後日執行する。
- キ その他の項目については別紙による
- ク 不明事項等の問い合わせ先
中央会計隊契約科第2班 北澤 (TEL:03-3268-3111 内線47566)
(FAX:03-5269-5135(直通))
- ケ 仕様書及び役務内容等に関する問い合わせ先
陸上幕僚監部監理部総務課 片渕 (TEL:03-3268-3111 内線40102)

1 競争に参加する者に必要な事項

- (1) 予算決算及び会計令（昭和22年勅令165号）第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であつて、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 大臣官房衛生監、防衛政策局長、防衛装備庁長官又は陸上幕僚長から「装備品等及び役務の調達に係る指名停止措置等の要領」に基づく指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
- (4) 前号により現に指名停止を受けている者と資本関係又は人的関係のある者であつて、当該者と同種の物品の売買又は製造若しくは役務請負について防衛省と契約を行おうとする者でないこと。
- (5) 原則、現に指名停止を受けている者の下請負については認めない。ただし、真にやむを得ない事由を該当する省指名停止権者が認めた場合には、この限りでない。
- (6) 第4号の「資本関係又は人的関係のある」場合とは、入札及び契約心得第3章第12項第2号に定める基準のいずれかに該当する場合をいう。
- (7) 下請負を行わせる場合は、日本国内に所在する国内事業者に請け負わせるものとし、2次下請負以下も同様とする。

2 入札の無効

- (1) 第1項に示した競争に参加する者に必要な資格のない者のした入札又は入札に関する条件に反した入札。
- (2) 入札金額が明瞭でない入札及び入札者が誰であるか識別しがたい入札。
- (3) 電報及び電話による入札。
- (4) 暴力団排除に関する誓約に虚偽があつた場合または契約に反する事態が生じた場合。

3 違約金

落札者が「入札及び契約心得」に従つて契約の締結手続きをしない場合には、落札者が契約締結に応じないものとみなし、落札価格の100分の5に相当する金額を違約金として徴収し、契約者が契約を履行しない場合は、契約金額の100分の10以上の金額を違約金として徴収する。

4 参加資格の等級

防衛省所管契約事務取扱細則（平成18年防衛庁訓令第108号）第18条第4項第1号から第7号に該当する者は級別の格付を問わないが、各号のいずれかに該当すること及び本公告の委託作業に係る資格の種類を有しており本公告の委託作業を履行できる能力が確認できる書類等を令和7年3月7日12時00分までに書面等で提出すること。

| 陸上自衛隊仕様書 | | |
|----------------|-----------|---------------------|
| 物品番号 | 仕様書番号 | |
| 構造データ化のための調査研究 | 陸幕監理第122号 | |
| | 防衛大臣承認 | 令和 年 月 日 |
| | 作成 | 令和 7年 2月 28日 |
| | 変更 | |
| | 作成部隊等名 | 陸上幕僚監部監理部 総務課監理班 |

1 総則

1.1 適用範囲

この仕様書は、主として陸上幕僚監部監理部が試行する陸上幕僚監部における構造データ化のための調査研究役務（以下、「調査研究」という。）について規定する。

1.2 用語及び定義

この仕様書で用いる用語及び定義は、GLT-CG-C000001、GLT-CG-Z000001及びGLT-CG-Z000009に加え、以下による。

- 情報システム：社会一般における電子計算機を用いたシステムの他、省OAシステム、陸自業務システム、陸自クローズ系クラウドを含む防衛省の部内系システム等をいう。
- 省OAシステム：共通サーバ、業務サーバ、省OAシステムネットワーク、端末等から構成された、防衛省の業務系システムとして業務に使用する情報システムをいう。
- 陸自業務システム（業シス）：共通サーバ、業務サーバ、陸自業務システムネットワーク、端末等から構成された、陸上自衛隊の業務系システムとして業務に使用する情報システムをいう。
- ツール：業者等が開発又は保有するソフトウェア
- ライブラリ：陸上自衛隊の独特の表現をまとめたデータで、ツールに後付けで機能性能を向上させるもの

1.3 引用文書等

この仕様書に引用する次の文書は、この仕様書に規定する範囲内において、この仕様書の一部を成すものであり、入札書又は見積書の提出時における最新版とする。なお、引用文書に定める内容が本仕様書に定める内容と異なる場合（法令等を除く）は、本仕様書に定める内容を優先する。

1.3.1 仕様書

- GLT-CG-C000001 陸上自衛隊電子機器共通仕様書
- GLT-CG-Z000001 陸上自衛隊装備品等一般共通仕様書
- GLT-CG-Z000009 陸上自衛隊IT利用装備品等サプライチェーン・リスク対応共通仕様書

1.3.2 法令等

- 装備品等秘密の指定等に関する訓令（令和6年防衛省訓令第10号。以下（省装秘訓令）という）
- 陸上自衛隊の秘密保全に関する達（陸上自衛隊達第41-2号（19.7.30））
- 陸上自衛隊の秘密保全に関する達の運用について（通達）（陸幕情第64号（R5.3.31））
- 防衛省の情報保証に関する訓令（平成19年防衛省訓令第160号）
- 防衛省の情報保証に関する訓令の運用について（通達）（防整情（事）第92号（R5.3.31））
- 陸上自衛隊の情報保証に関する達（陸上自衛隊達第6-1-8号（19.12.17））
- 陸上自衛隊の情報保証に関する達の運用について（通達）（陸幕指通第186号（R5.5.23））
- リスク管理枠組み（RMF）におけるセキュリティ管理策について（通知）（防整サ第14550号（R5.7.3））
- 情報システムにおけるリスク管理枠組み（RMF）実施要領等について（通知）（防整サ第14551号（R5.7.3））
- 令和5年度監査の基本方針について（通知）（防整サ第14552号（R5.7.3））
- 令和5年度リスク管理枠組み（RMF）関連業務の実施について（通達）（陸幕指通第249号（R5.7.6））
- IT利用装備品等及びIT利用装備品等関連役務の調達におけるサプライチェーン・リスクへの対応について（通知）（装管調第12160号（R3.8.25））
- デジタル・ガバメント推進標準ガイドライン（2023年（令和5年）3月31日デジタル社会推進会議幹事会決定）

【調達要求番号：4L7C1A10326】

2 本役務に対する要求

2.1 一般的要求事項

- a) 本役務は、官の保有する非構造データの特性を踏まえ、それらを構造データ化する際の要領を設計し、成果報告書としてとりまとめる。
- b) 本役務の実施場所は、陸上自衛隊市ヶ谷駐屯地E1棟8F人事資料庫（陸）・人事資料室（陸）、及び関東圏内に所在する一部の広報館の他、官側が指定した自衛隊施設等とする（細部は、監理部総務課との調整による）。
- c) 本役務の実施期間は、契約締結後～令和7年3月31日までとする。

2.2 機能性能

2.2.1 対象データ調査

- a) 官の示すデータの種類と特性を調査し、構造データ化する対象となる非構造データ（手書きの文書や写真・図表等を含む文書等）を定義すること。
- b) 官の示す非構造データ（手書きの文書や写真・図表等を含む文書等）の特性を調査し、効率よく構造データ化するための方策を提案すること。
- c) 対象となる非構造データに付随するメタデータの有無や内容を調査し、構造データ化の品質を検討し、提示すること。
- d) 対象となる非構造データの品質を解析し、データの重複や類似文書の扱いについて検討して提示すること。

2.2.2 計画値計算

- a) 提示した方策を実行するために必要なツールやライブラリを提案すること。
- b) 提示した方策を実行するために必要な期間及び費用を概算し、提示すること。

2.2.3 データ構造化設計

- a) 構造データ化する際のファイルフォーマットについて、統一範囲やフォーマットの種類を検討し、提示すること。
- b) 構造データ化する際のメタデータ（ファイル名のルールや属性情報など）について検討し、提示すること。
- c) 変換後の構造化データを格納する仕組みについて検討し、提示すること。
- d) 構造化データの活用方法、共有範囲などについて、想定されるリスク項目を列挙し、提示すること。

2.2.4 データ変換設計

- a) データ変換を行う際に必要な変換モデルや機能を検討し、提示すること。
- b) 新たに発生する非構造データを構造化データに変換するプロセスについて検討し、提示すること。
- c) 対象データの管理方法など外部および内部におけるセキュリティ要件を満たした構成が可能であること。
- d) 官側の情報システムの区分のうち、スタンドアロン型（オープン系）環境、スタンドアロン型（クローズ系）環境、及び、ネットワーク接続型（クローズ系）環境において動作する構造であること。

2.3 品質管理

- a) 提出期限までの間、調査資料や成果物について、適宜、品質管理すること。
- b) 品質管理にかかる責任体制を明確にし、それに従った品質管理をすること。
- c) 1～2週間に1回のペースで調査研究の進捗等について官側とミーティングを実施すること。

3 監督・検査

監督及び検査は、契約担当官等の定めるところによる。

【調達要求番号：4L7C1A10326】

4 その他の指示

4.1 提出物等

提出物等は表1による。

表1

| 番号 | 提出物 | 形態 | 部数 | 提出先 | 提出期限 |
|----|---------------------|-------|----|------------------|-----------|
| 1 | 成果報告書 (構造データ化計画) | 電子データ | 1 | 陸上幕僚監部 監理部総務課 | 令和7年3月31日 |

4.1.1 導入支援

契約相手方は、適宜操作説明等を実施する。

4.2 保全

4.2.1 情報の保全

IT利用装備品等のサプライチェーン・リスク対応については、IT利用装備品等及びIT利用装備品等関連役務の調達におけるサプライチェーン・リスクへの対応について(通知)(装管調第12160号(R3.8.25))及びGLT-CG-Z000009の2.1.1による。

4.2.2 守秘義務

契約相手方は、本契約の履行にあたって知り得た事項について、守秘義務を負う。その効力は、本契約終了後も継続する。

4.3 契約相手方

4.3.1 契約相手方の条件

契約の相手方は、次の事項を具備するものとする。

- a) 本社が日本国内に所在する。
- b) 代表者及び当該調査研究に携わるものは、日本国籍を有する。
- c) 防衛省の情報セキュリティ、秘密保全関連訓令等に関する知識を有する。
- d) 情報セキュリティ管理体制について、ISMS (ISO/IEC 27001) 認証を取得している。
- e) 政府機関又はそれに準ずる企業へ、同等のソフトプロダクトの導入実績がある。

4.3.2 契約相手方に関する資料の提出

4.3.1 及び提出物に関する資料について、入札日の3日前までに、陸上幕僚監部監理部総務課に書面(様式随意)に提出するものとする。

4.4 仕様書に関する疑義

- a) この仕様書に関する疑義は、GLT-CG-Z000001の8.3による。
- b) 細部については、官側との相互調整により実施するものとする。
- c) その他必要な事項は、検査官が指示する。

入札書

| | | | |
|--------|-------------|----------|--------------|
| 調達要求番号 | 4L7C1A10326 | 契約実施計画番号 | 4K6Z12A00920 |
|--------|-------------|----------|--------------|

金額 円

(税抜)

| 品名 | 規格 | 単位 | 数量 | 単価 | 金額 |
|----------------|---------|---------|-----------|----|----|
| 構造データ化のための調査研究 | 仕様書のとおり | ST | 1 | | |
| | 以下余白 | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| 納入場所 | 市ヶ谷 | 納期 | 令和7年3月31日 | | |
| 入札保証金 | 免除 | 入札書有効期間 | | | |

上記の公告又は通知に対して「入札及び契約心得」及び「標準契約書等」の契約条項等を承諾のうえ入札いたします。

また、当社(私(個人の場合)、当団体(団体の場合))は「入札及び契約心得」に示された暴力団排除に関する誓約事項について誓約いたします。

令和 年 月 日

分任支出負担行為担当官
陸上自衛隊中央会計隊
契約科長 宮内 修嗣 殿

住 所
会 社 名
代 表 者 名
担 当 者 名
連 絡 先